

新潟県交通安全対策連絡協議会員

<官公庁>

- 新潟県
- 新潟県警察本部
- 新潟県教育委員会
- 国土交通省北陸地方整備局
- 国土交通省北陸信越運輸局
- 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
- 厚生労働省新潟労働局
- 新潟市
- 新潟市長会
- 新潟県町村会
- 新潟県市町村総合事務組合

<教育関係団体>

- 新潟県小学校長会
- 新潟県中学校長会
- 新潟県高等学校長協会
- 新潟県小中学校PTA連合会
- 新潟県高等学校PTA連合会
- 新潟県専門学校協会
- 新潟県私立中学高等学校協会
- 新潟県幼稚園・こども園連盟
- 新潟県私立幼稚園・認定こども園協会
- 新潟県保育連盟

<交通・運輸関係団体>

- 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社
- 東日本高速道路株式会社新潟支社
- 公益財団法人新潟県交通安全協会
- 一般社団法人新潟県安全運転管理者協会
- 公益社団法人新潟県トラック協会
- 公益社団法人新潟県バス協会
- 一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会
- 一般社団法人新潟県自動車整備振興会
- 新潟県自動車販売店協会
- 一般財団法人新潟県自動車標板協会
- 一般社団法人新潟県指定自動車教習所協会
- 一般財団法人新潟県自動車練習所
- 軽自動車検査協会新潟主管事務所
- 陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部
- 独立行政法人自動車事故対策機構新潟主管支所
- 自動車安全運転センター新潟県事務所
- 一般社団法人新潟県交通安全施設業協会
- 新潟県高速道路交通安全協議会
- 新潟市個人タクシー事業協同組合
- 一般社団法人日本自動車連盟新潟支部
- 新潟県自転車・軽自動車商協同組合
- 新潟県レンタカー協会
- 新潟県ハイヤー交通共済協同組合

- 新潟県自動車車体整備協同組合
- 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合
- 新潟県オートバイ事業協同組合
- 新潟県軽自動車協会
- 日本通運株式会社新潟支店
- 新潟県中古自動車販売協会
- 一般社団法人新潟県運転代行協会

<報道関係>

- 株式会社新潟日報社
- 朝日新聞社新潟編局
- 毎日新聞社新潟支局
- 読売新聞社新潟支局
- 産経新聞社新潟支局
- 共同通信社新潟支局
- 時事通信社新潟支局
- 日本経済新聞社新潟支局
- NHK新潟放送局
- 株式会社新潟放送
- 株式会社NST新潟総合テレビ
- 株式会社テレビ新潟放送網
- 株式会社新潟テレビ21
- 株式会社柏崎コミュニティ放送
- 長岡移動電話システム株式会社
- 株式会社エフエムラジオ新潟
- 燕三条エフエム放送株式会社
- 株式会社けんご放送
- 株式会社エフエム新津
- エフエム角田山コミュニティ放送株式会社
- 株式会社エフエム雪国
- 株式会社エフエムしばた
- 株式会社エフエムとおかまち
- エフエム魚沼株式会社

<青少年・福祉関係団体>

- 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
- 日本ボーイスカウト新潟連盟
- 新潟県青少年健全育成県民会議
- 一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会

<その他関係団体>

- 新潟県石油業協同組合
- 日本郵便株式会社信越支社
- 一般社団法人新潟県商工会議所連合会
- 新潟県商工会連合会
- 新潟県中小企業団体中央会
- 一般社団法人新潟県銀行協会
- 全国交通運輸労働組合連合新潟県支部
- 一般社団法人新潟県農業会議

- 新潟県農業機械商業協同組合
- 新潟県農業共済組合
- 新潟県農業協同組合中央会
- 全国共済農業協同組合連合会新潟県本部
- 全国農業協同組合連合会新潟県本部
- 新潟県信用農業協同組合連合会
- 新潟県酪農業協同組合連合会
- 東北電力ネットワーク株式会社新潟支社
- 新潟県酒造組合
- 新潟県卸酒販組合
- 新潟県小売酒販組合連合会
- 新潟県森林組合連合会
- 新潟県漁業協同組合連合会
- 公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター
- 新潟県すし商生活衛生同業組合
- 新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 新潟県料理生活衛生同業組合
- 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合
- 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会
- 公益財団法人にいがた産業創造機構
- 新潟県医師会
- 公益社団法人新潟県薬剤師会
- 一般社団法人新潟県歯科医師会
- 公益社団法人新潟県看護協会
- 新潟県土地改良事業団体連合会
- 一般社団法人新潟県建設専門工事業団体連合会
- 一般社団法人新潟県空調衛生工事業協会
- 一般社団法人新潟県LPガス協会
- 一般社団法人新潟県解体工事業協会
- 一般社団法人新潟県産業資源循環協会
- 新潟県住宅供給公社
- 一般社団法人新潟県建設業協会
- 一般社団法人新潟県砂利砕石協会
- 新潟県生コンクリート工業組合
- 新潟県電気工事工業組合
- 一般社団法人日本建設業連合会北陸支部
- 一般社団法人新潟県設備設計事務所協会
- 一般社団法人新潟県電設業協会
- 一般社団法人新潟県高圧ガス保安協会
- 公益社団法人新潟県宅建物取引業協会
- 新潟県信用組合協会
- 一般社団法人新潟県警備業協会
- 新潟県信用金庫協会
- 日本通信株式会社
- 新潟県生活協同組合連合会
(令和7年2月1日現在
132推進機関・団体、順不同)

自転車ヘルメット着用促進キャンペーン実施中!

新潟県では、昨年に引き続き、令和7年4月1日から自転車ヘルメット着用促進に向けたキャンペーンを実施しています。1件でも多くの悲惨な交通事故を減らすため、自転車利用者は自転車ヘルメットを着用しましょう。



自転車のスマホ・酒気帯び運転が厳罰化されました

自転車運転中の携帯電話使用等に起因する交通事故が増加傾向であること及び自転車を酒気帯び状態で運転した際、死亡・重傷事故となる割合が高いことから、令和6年11月の改正道路交通法の施行により、新しく罰則規定が整備されました。

この機会に、自転車の交通ルールを再確認しましょう。

令和7年

春の全国交通安全運動

新潟県実施要綱

令和7年度「止まって!横断歩道キャンペーン」取組重点期間

令和7年4月6日(日)～4月15日(火)

1 実施期間

- 運動期間 4月6日(日)～4月15日(火)
- 交通事故死ゼロを目指す日 4月10日(木)



2 目的

この運動は、気温の上昇や屋外で活動する機会が増える時期に、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とします。



新潟県交通安全マスコット
ルルちゃん

3 スローガン

『春の道 譲る気持ちに 笑顔サク』

4 運動の重点

- ① こどもを始めとする歩行者が安全に通行できる道路交通環境の確保と正しい横断方法の実践
- ② 歩行者優先意識の徹底とながら運転等の根絶やシートベルト・チャイルドシートの適切な使用の促進
- ③ 自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守の徹底

5 運動の進め方

県、市町村及び関係機関・団体は、相互に連携を密にして、それぞれの実情に即した実施計画を策定し、積極的な広報・啓発活動を行い、県民の交通安全意識の高揚が図られるよう、効果的な運動を展開しましょう。

新潟県交通安全対策連絡協議会

重点① こどもを始めとする歩行者が安全に通行できる道路交通環境の確保と正しい横断方法の実践

歩行者の安全確保を心掛けましょう

- 令和6年中、歩行中の死者は24人（前年比+2人）と前年に比べ増加しました。特に、道路横断中が16人（前年比+1人）と歩行中の死者の約7割を占めました。
- 通学路や学校付近、幼稚園・保育園の付近など、こどもの行動範囲では、特に歩行者の急な動きに対応できるよう、速度を控えて安全運転を心掛けましょう。

交通ルールを守りましょう

- 保護者を始めとした周囲の大人も交通ルールをしっかりと守り、こどもの手本になりましょう。
- 基本的な交通ルールが身に付くよう、保護者等による繰り返しの指導をお願いします。



重点② 歩行者優先意識の徹底とながら運転等の根絶やシートベルト・チャイルドシートの適切な使用の促進

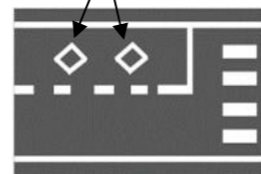
横断歩道では「歩行者優先」の交通ルールを再確認！

- 令和6年に行われた一般社団法人日本自動車連盟の調査によると、歩行者が横断しようとしている「信号機のない横断歩道」において、一時停止した車は、新潟県では49.0%と令和5年より上昇しましたが、全国平均の53.0%より低い結果となりました。
- 信号機のない横断歩道の手前には、横断歩道標識や、先に横断歩道があることを予告するダイヤモンドマークが路面に標示されています。（※周辺状況により設置されない場合もあります。）
- ドライバーは、横断歩道付近の歩行者の動きに特に注意し、横断歩道の手前では減速するなど歩行者の横断に備え、横断者がいる時は必ず横断歩道の手前で一時停止しましょう。

横断歩道標識



ダイヤモンドマーク



シートベルト・チャイルドシートの着用を徹底しましょう

- 令和6年中、自動車事故死者数のうちシートベルトとチャイルドシートの非着用率は約4割と、令和5年と比べ増加しています。
- 6歳以上のこどもでも、体格等の事情によりシートベルトを適切に着用することができない場合は、チャイルドシートの使用をお願いします。

スマホ等の「ながら運転」の危険性を理解しましょう

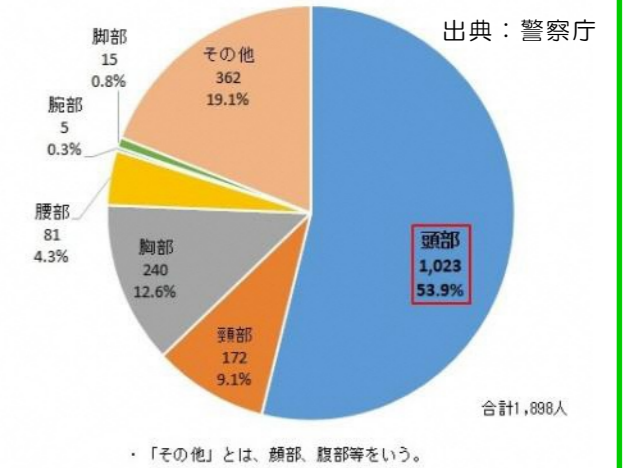
- 令和6年中の「ながら運転」を原因とする交通事故の死者は2人（前年比-1人）と前年に比べ減少しましたが、発生件数は61件（前年比+11件）、負傷者は69人（前年比+12人）とともに増加しました。「ながら運転」は、重大な交通事故につながる極めて危険な行為ですので、絶対にやめましょう。

重点③ 自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守の徹底

自転車ヘルメットを着用しましょう

- 令和6年中、自転車事故の死者は4人（前年比-1人）、負傷者は318人（前年比-15人）でした。
- また、警察庁が都道府県ごとに自転車ヘルメット着用率を調べたところ、全国平均が17%、新潟県は8%という結果でした。
- 自転車事故による死者の約5割は頭部に重大な傷害を負っており、ヘルメットの着用は万が一の事故の際、頭部への衝撃を軽減し、命を守ることにつながります。

自転車乗用車中死者の人身損傷主部位
(致命傷の部位)
(令和元年~令和5年合計)



特定小型原動機付自転車に関する交通ルール等の再確認

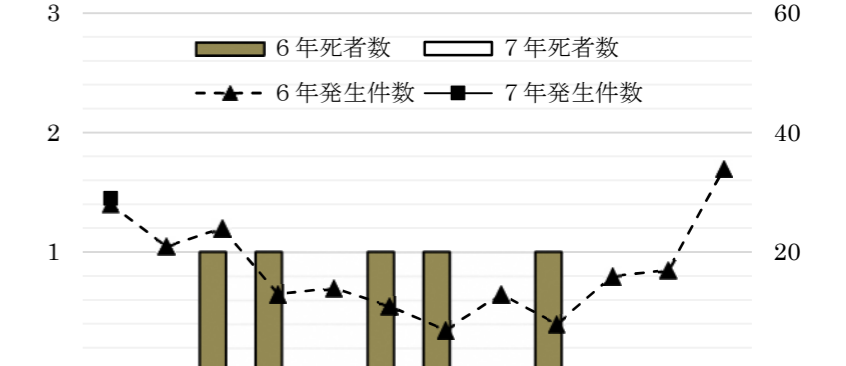
- 特定小型原動機付自転車に該当する電動キックボード等の運転者が守るべき交通ルールの中には、乗車用ヘルメットの着用の努力義務があります。自分の命を守るため、乗車用ヘルメットを着用しましょう。

止まって！ 取組重点期間 4/6(日)~15(火)

通年運動 横断歩道キャンペーン

- 本年1月末現在の歩行者事故のうち横断歩道横断中の事故発生状況は、前年に比べ、死者数は変わりませんが、発生件数、負傷者数は増加しています。（死者数以外は速報値）
- 令和6年4月中の横断歩道横断中の死者数は1人（前年比+1人）で65歳以上の高齢者が亡くなっています。
- 4月は新入学（園）時期でこどもの動きが活発になります。また、前年は横断歩道横断中の高齢者が亡くなる交通死亡事故も発生していることから、思いやりのある運転を心掛けましょう。

横断歩道横断中の事故発生状況



区分\月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
7年 発生件数	30												30
7年 死者数	0												0
7年 負傷者数	32												32
6年 発生件数	28	21	24	13	14	11	7	13	8	16	17	34	206
6年 死者数	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	5
6年 負傷者数	29	24	24	13	14	10	7	13	7	16	17	34	208